

平成 21 年 4 月  
環境省廃棄物・リサイクル対策部  
適正処理・不法投棄対策室

## 産業廃棄物の不法投棄等の監視体制の状況について（平成20年度）

産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理（以下「不法投棄等」という。）による環境汚染の拡大を防止するためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、全国の都道府県及び政令市（以下「都道府県等」という。）では、不法投棄等の監視体制を強化しています。

環境省ではこの度、平成20年度の都道府県等における産業廃棄物の不法投棄等に関する監視体制について、都道府県等に対して実態調査を行い、結果の概要を次のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

### （1）不法投棄等の監視職員数の推移等

平成20年度における監視担当の専任職員数は、正規職員1,072人、嘱託職員507人で、正規職員数は前年度より増加し、嘱託職員数では若干減少したものの、嘱託職員との合計では前年度とほぼ同数となっています。

近年の傾向を見ると、監視担当の専任職員（嘱託を含む。）の数は、平成14年度の946人から平成20年度には1,579人に、また、0Bも含めた警察関係の職員数も、平成14年度の278人から平成20年度には513人へと、いずれも増加しており、不法投棄等を監視する環境部局と取締りの警察との連携が強化されてきました。

（「資料1 不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員」参照）

### （2）民間委託による監視の実施状況

監視体制の強化を図るため、多くの都道府県等では、民間の警備会社などへの業務委託により休日や早朝・夜間の監視を行っています。業務委託による監視の実施状況を見ると、平成20年度において、調査対象107自治体（47都道府県/60市）のうち半数以上の57自治体（24都道府県/33市）で外部委託による監視を行っています。

委託内容では、平日の早朝・夜間に43自治体（22都道府県/21市）が、休日の日中に33自治体（19都道府県/14市）が、休日の早朝・夜間に38自治体（18都道府県/20市）が監視業務委託を行っており、職員対応の困難な時間帯においても民間委託により監視の目を光らせていることがうかがえます。

（「資料2 監視業務委託（平成20年度実績）」参照）

### （3）監視用カメラの導入状況

平成20年度には60自治体（22都道府県/38市）で607台の監視用カメラが導入され、道

路沿いや山間部の不法投棄等の現場などに設置されています。近年の傾向を見ると、保有台数及び保有都道府県等ともに増加しております。

（「資料3 監視用カメラの保有状況」参照）

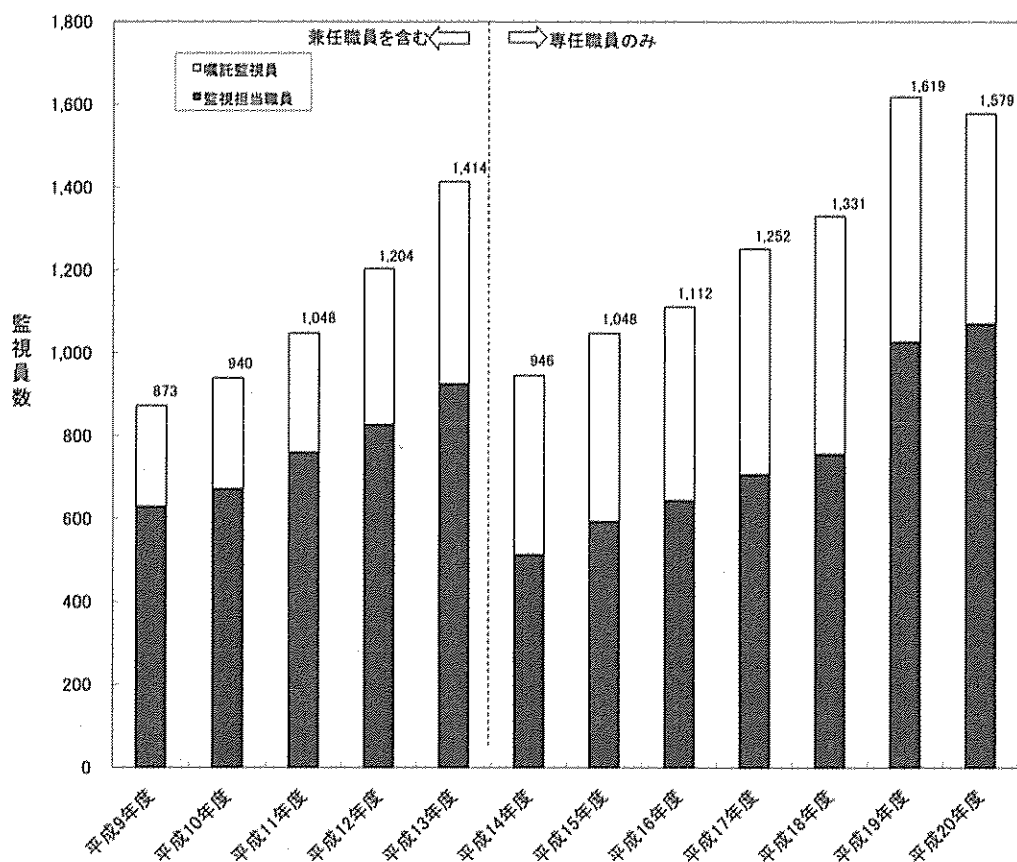
#### （4）不法投棄等の情報の通報受付体制

平成20年度において、専用電話を設けているのは92自治体（42都道府県/50市）、専用ファックスを設けているのは86自治体（36都道府県/50市）、専用のメールアドレスを設けているのは77自治体（31都道府県/46市）と前年度より受付媒体の種類が増加しており、各自治体では通報者にとって簡便な手段を充実して通報を呼び掛けています。

（「資料4 不法投棄等の情報の受付体制」参照）

資料1 不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
監視担当職員数(人)	630	673	761	828	926	514	594	645	708	757	1,028	1,072
嘱託監視員数(人)	243	267	287	376	488	432	454	467	544	574	591	507

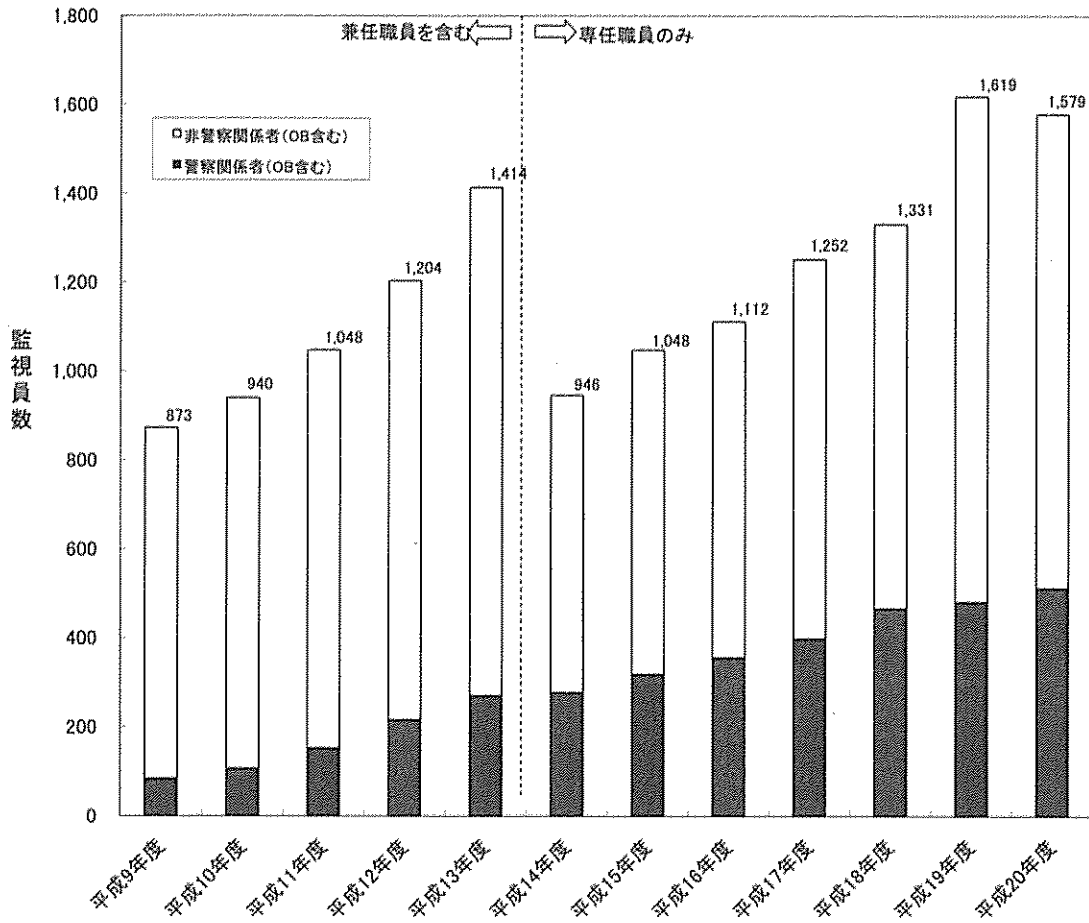


不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員数の推移

※ 平成13年度までの担当職員数には不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

資料1-2 不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
警察関係者(OB含む)	84	107	153	217	271	278	319	356	399	467	482	513
非警察関係者(OB含む)	789	833	895	987	1,143	668	729	756	853	864	1,137	1,066



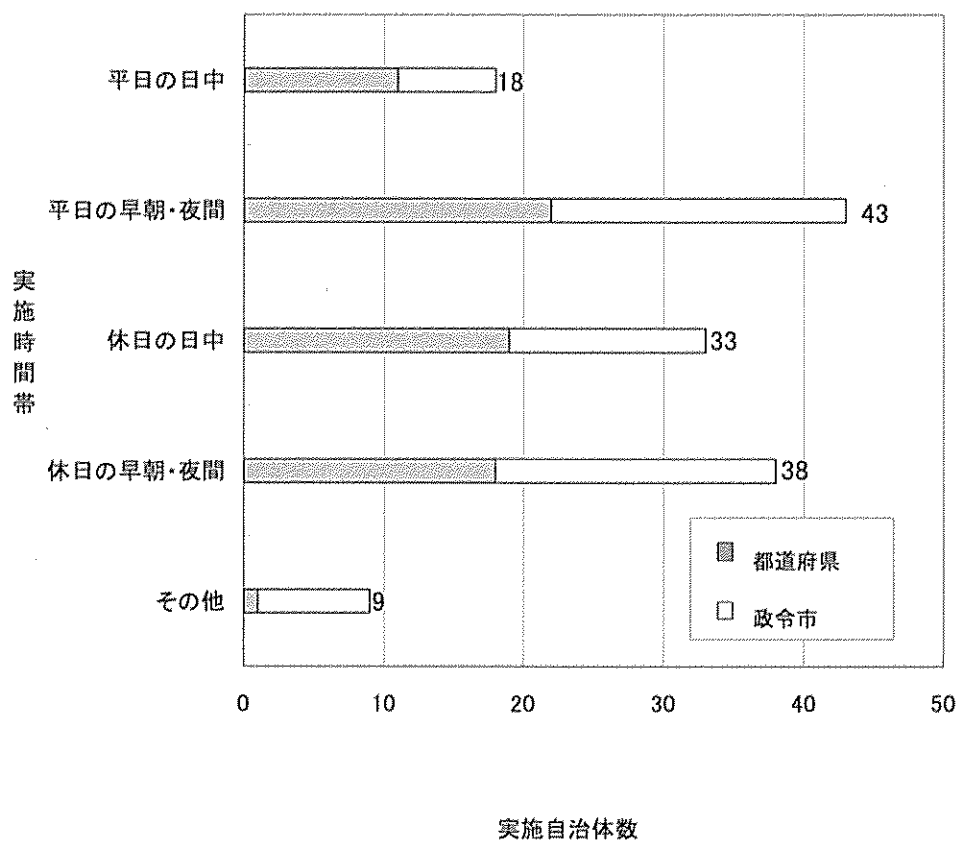
不法投棄等の監視・適正処理の指導担当職員数の推移

※ 平成13年度までの担当職員数には不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等の業務を兼務する職員数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

資料2 監視業務委託（平成20年度実績）

監視実施時間帯別自治体数

実施時間帯	都道府県	政令市	合計
平日の日中	11	7	18
平日の早朝・夜間	22	21	43
休日の日中	19	14	33
休日の早朝・夜間	18	20	38
その他	1	8	9
実施自治体数	24	33	57

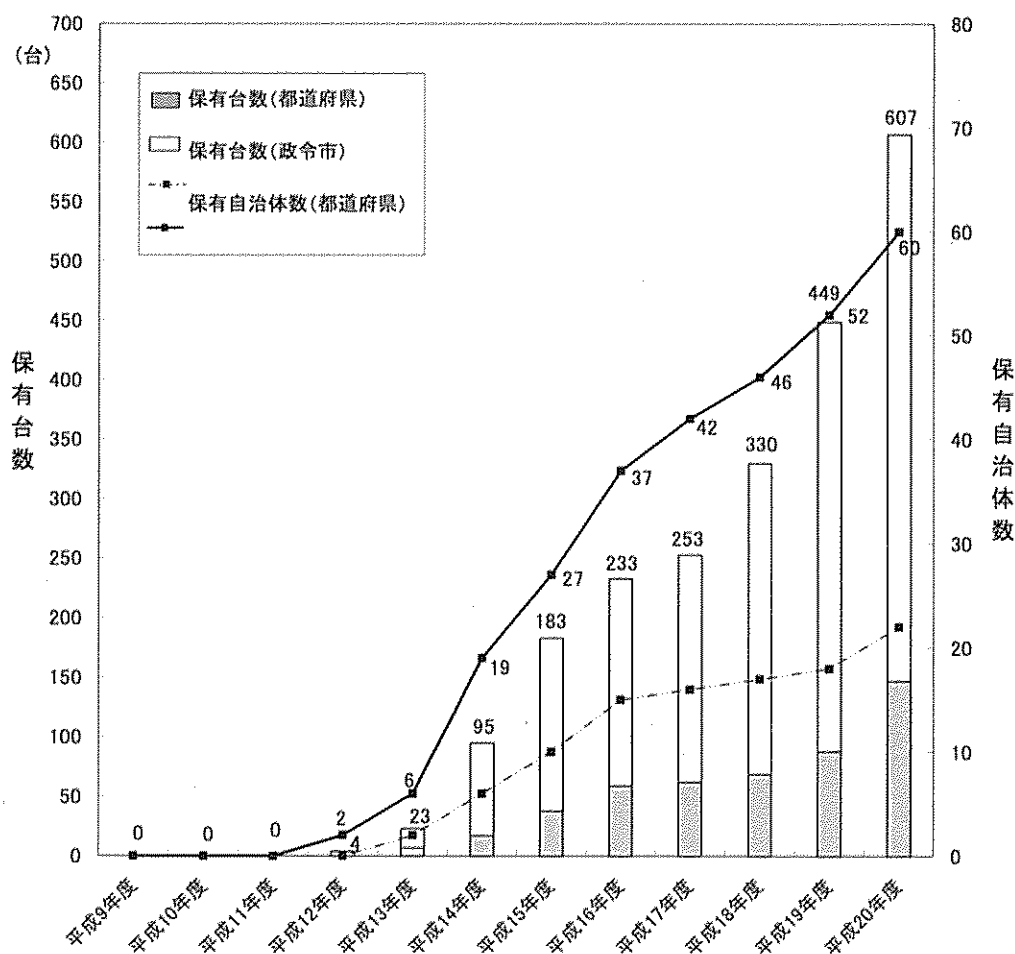


民間委託監視員による監視実施時間帯内訳

資料3 固定式監視用カメラの保有状況

全国の固定式監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
保有自治体数	0	0	0	2	6	19	27	37	42	46	52	60
都道府県	0	0	0	0	2	6	10	15	16	17	18	22
政令市	0	0	0	2	4	13	17	22	26	29	34	38
合計保有台数	0	0	0	4	23	95	183	233	253	330	449	607
都道府県	0	0	0	0	7	17	38	59	62	69	88	147
政令市	0	0	0	4	16	78	145	174	191	261	361	460
平均保有台数	0.0	0.0	0.0	2.0	3.8	5.0	6.8	6.3	6.0	7.2	8.6	10.1



全国の固定式監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

資料4 不法投棄等の情報の受付体制（平成20年度実績）

受付媒体別自治体数

種類	都道府県	政令市	合計
電話	42	50	92
FAX	36	50	86
メール	31	46	77
その他	8	11	19
実施自治体数	43	53	96

